

ロシアのウクライナ侵攻のパラリンピック・オリンピックへの影響—スポーツの中立性

昇亜美子

はじめに

1980年代までのオリンピック大会にはしばしば、冷戦対立や南アフリカの人種隔離政策（アパルトヘイト）批判をめぐる各国の政策が反映された。冷戦と反アパルトヘイト運動によって、国際オリンピック委員会（IOC）と主要な国際競技連盟（IF）は、国際政治における実際のアクターではないにせよ、潜在的なアクターとしての役割を果たしたのである（Houlihan, 2000, p.214）。

近年再び、国家の代表が出場する国際スポーツ大会における政治的中立性の問題について、2つの異なる側面から注目が集まっている。第一に、人権侵害やジェンダー・人種差別といった社会正義の問題への国際的な規範意識の高まりである。2014年のロシア・ソチ大会の際にはLGBTQの権利について、2022年の中国・北京大会の際には少数民族への弾圧について、主として欧米諸国から批判の声が上がり、開会式に高官を派遣しないという外交ボイコットに繋がった。

第二に、米国と中ロそれぞれの勢力圏が対立するような新冷戦といわれる国際的分断が、国際的メガ・スポーツ・イベントに持ち込まれている点である。スポーツは政府の利害から自由ではない。とりわけ、難民チームなどの例外を除き、国家を代表する国内オリンピック委員会（NOC）や国内パラリンピック委員会（NPC）がアスリートを派遣するオリンピックやパラリンピック競技大会においては、国家間関係が直接的に反映されることは免れない。

また最近、スポーツ界でも、社会的または政治的な抗議行動や啓発活動を行うアスリートが増えており（遠藤, 2023, p.127）、冷戦期のような国家単位でのボイコットとは異なる形での政治性を帯びた活動にも注目が集まっている。2020年に白人警官による黒人への不当な暴力を契機に米国から世界に拡大したBLM（ブラック・ライブズ・マター）運動を契機に、アスリートが人種と社会正義に関わる問題について意見表明あるいは抗議することに注目が集まり、IOCおよび国際パラリンピック委員会（IPC）、各

国の NOC や NPC がこれにどのように対処すべきかについて、アスリートの間で活発な議論が起こった。(昇, 2022 a)。

本稿は、オリンピック・パラリンピックにおける政治的中立性の問題につき、主として2022年のロシアのウクライナ侵攻を事例として議論する(注1)。以下では、第1節でオリンピック・パラリンピックにおける政治的中立性の根拠について概観し、第2節でIOC・IPCによる表現の自由の制限について述べる。第3節で国際政治の展開を背景として国家レベルでの対応を明らかにし、第4節では近年のロシアのオリンピック・パラリンピックをめぐる政治的性格について指摘する。第5節ではロシアのウクライナ侵攻のオリンピック・パラリンピックへの影響、第6節では2024パリ大会へ向けた、IOC, IPC, NOC, NPC, 各競技のIF, 各国政府の動きについて明らかにする。

第1節：オリンピック・パラリンピックの政治的中立性の根拠

1. スポーツの政治的中立性の法的根拠

一般的なスポーツの政治的中立性を議論する際の、「中立」はどのように定義すべきだろうか。Di Antonio (2022) によれば、国際法上の中立の基本的な考え方は、紛争への参加の禁止と戦争当事者に対する公平な態度の維持である。国際法上、交戦国は中立的な行為者を攻撃してはならず、その内外の問題に干渉することは避けなければならない。この意味で、スポーツの中立性は、国家権力のスポーツ領域への不干渉を保証することで、国際スポーツ団体の自律性を守るための戦略的・政治的手段であると解釈することができる。

一方で、NÆSS (2018) が述べる通り、IOC や IPC といった国際スポーツ団体の政治的中立性が具体的に何を指すのか、どの範囲まで適用されるのかについての法的根拠は曖昧である。国際法上の中立の義務と権利は本来主権国家にのみ適用されるべきものであり、IOC の立場は欧州委員会やスイスの国内法によって法的な正当性を与えられているが、実際には柔軟かつ現実的に即して選択的に適用されている (NÆSS 2018, p.146-147)。オリンピック・パラリンピック大会などに関連したスポーツ紛争について、アスリートは、スポーツ仲裁裁判所 (CAS) に申し立てをすることが出来、CAS の決定に対して上訴する場合には、IOC および CAS が本部を置くスイス連邦裁判所が管轄を有する。さらにもしスイス政府がIOCの制限を正当化できなければ、スイス政府は欧州人権条約第10条(表現の自由)に違反したと認定される可能性がある (James, 2022)。

2. IOCにおける政治的中立性の根拠

IOCは、『オリンピック憲章』および『IOC倫理規定』において、政治的中立性の立場を明確にしている (IOC, 2020; IOC, 2022)。『オリンピック憲章』冒頭の「根本原則」の第5節は「オリンピック・ムーブメントにおけるスポーツ団体は、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、政治的に中立でなければならない」と述べる。第6節では「このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」と定めている。

続く第1章「オリンピック・ムーブメント」第2条第5項では、「オリンピック・ムーブメントの結束を強め、その主体性を守り、政治的中立を維持するとともに促進し、スポーツの自律性を保護するために行動する」、第2節11項は「スポーツと選手を政治的または商業的に不適切に利用することに反対する」と述べる。

第2章「国際オリンピック委員会 (IOC)」第16条第1項3では、IOC新委員が式典において以下の宣誓を行うとされている。「(前略) 私は常に商業的、政治的利益に関わることなく、また人種的、宗教的な考えに左右されず活動します。(後略)」。続いて同節5では「IOC委員は政府、組織、またはその他の団体から、自身の行動および投票の自由を妨げる恐れのある命令や指示を受けてはならない」と定める。

第4章「国内オリンピック委員会 (NOC)」の項目では、NOCの政治的中立性について明記されている。第27条第6項では「NOCは自律性を確保しなければならない。また、オリンピック憲章の遵守を妨げる恐れのある政治的、法的、宗教的、経済的な圧力、その他のいかなる種類の圧力にも対抗しなければならない」と定めている。NOCによる競技者の参加登録申請については、第5章「オリンピック競技大会」第44条第4項で、「NOCは国内競技連盟からの参加登録申請の有効性について審査し、人種的、宗教的、政治的な理由、もしくは他の差別の理由により過去に大会から除外された者が1人もいないことを保証しなければならない」と述べている。

このように『オリンピック憲章』は、オリンピック・ムーブメントに関わるIOC、スポーツ団体、アスリートがそれぞれ政治的に中立であり、政治的理由によって排除されることがあってはならないと明記している。一方で、オリンピック・ムーブメントが政府の影響を受けざるを得ないという論理的帰結が導かれるような条項もある。第4章第27節3項において「NOCはオリンピック競技大会およびIOCが後援する地域、大陸または世界規模の国際総合競技大会で自国を代表する独占的な権限を持つ」と規定され、

さらに同章第30節1項では、「オリンピック憲章における『国』の表現は、国際社会に独立国家として認められているものを指す」と規定されているのである。

また、『IOC 倫理規定』では根本原則の第1条第2項で「オリンピック・ムーブメントの普遍性および政治的中立性の原則を尊重すること」、第4項で「人権保護の国際条約がオリンピック競技大会での活動に適用される限り、それを尊重すること」として、「人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自、その他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も拒否すること」などを保証することと述べられている。

さらに、アスリートのオリンピック大会中の政治的、宗教的、人種的な意見表明について、『オリンピック憲章』第5章「オリンピック競技大会」第50条第2項（以下「規則50」と略す）が次のように定め制限している。

オリンピックの用地、競技会場、またはその他の区域では、いかなる種類のデモンストレーションも、あるいは政治的、宗教的、人種的プロパガンダも許可されない。

Boykoff (2014) が指摘する通り、初期のオリンピック憲章における政治性排除に関わる条文は、当初、アスリート個人よりも国家の立場を考慮したものであった (Boykoff, 2014, pp.52-57)。現在の第50条の起源といえるのは、1933年のオリンピック憲章であり、「国内オリンピック委員会は、その義務を果たすために、政治的またはその他の影響を避け、決定を求められた場合には、地元の問題や国内の競技者を優遇したいという願望を考慮することなく、一般的な利益のみに基づいて行動しなければならない」と明記されている (IOC, 1933, p.12)。また1946年の憲章にある「政治目的のためのスポーツの国家化の問題の検討」という項目は、「アマチュアリズムの原則に則ったスポーツの正当な発展の傍らで、オリンピックの本質的な法則である共通で調和のとれた目的の実現ではなく、なによりも、達成された成功に対して国家をあげて歓喜することを想定したある種の傾向が広まることは、オリンピックの理想にとって危険であると考えている」と (IOC, 1946, p.27)、過度なナショナリズムがIOCの追求する普遍性に傷をつける可能性に警鐘を鳴らしている (Boykoff, 2014, p.53)。

オリンピック憲章における政治的中立性への関心が、国家の立場ではなく、個人の政治的活動に移っていったことが分かるのが、1955年の憲章である (Boykoff, 2014, p.54)。ここでは「招待状には、大会期間中、スタジアムやその他の競技会場、オリンピック村で政治的なデモが行われないこと、また、オリンピック・ムーブメントの推進以外の目

的で大会を利用する意図がないことを明記しなければならない」と記された (IOC, 1995, p.31)。1975年の憲章第55条には、現在の規則50の原型をはっきりと目にする事ができる (IOC, 1975, p.35)。その後ごく小さな文言の変更を経て、2004年の憲章以降、現行の規則50同様「オリンピックの用地、競技会場、またはその他の区域でのデモンストラーションやプロパガンダは許されない」との文言が織り込まれるようになったのである (IOC, 2004, p.101)。

この「規則50」の成立の経緯からわかるのは、IOC が抱える政治的中立性には当初から、国家の立場とアスリート個人の立場の両方が関わっていたという点である。

3. IPC における政治的中立性の根拠

次に、IPC について見てみよう。2022年8月24日付で発効した新たな『IPC ハンドブック』に含まれる『IPC 憲章 (IPC Constitution)』において、これまでの IPC ハンドブックにはなかった、明示的な政治的中立性に関する条文を第4章第2節第11項に「政治的中立性と公平性の原則を尊重する」と盛り込んだ (IPC, 2022)。また、IPC 会員の義務について定めた第13章の第2節第15項で、IPC 会員は「その業務がいかなる政治的、政府的、または宗教的干渉の影響を受けないようにすることを含め、パラリンピック運動外の組織からの不適切な干渉を受けず、自律的に管理しなければならない」と定め、続いて第16項で「政治に関する問題については、中立・公平でなければならない」と定めている。NPC と国家の関係については第10章第1節1項に「NPC：IPC から自国および領土におけるパラリンピック・ムーブメントの唯一の代表であると認められた全国組織 (national organization)」とされている。

また、これまでの『IPC ハンドブック』で『オリンピック憲章』の規則50に該当していた、第2章第2節の「パラリンピック競技会場またはパラリンピックに関連するその他の区域では、いかなる種類のデモ、抗議行動、政治的主張も許されない」(IPC, 2013, p.12) という条文に相当する条文は、新ハンドブックには見当たらないのが特徴的である。

第2節 IOC・IPC による表現の自由の制限

Goretti (2023) が指摘する通り、近年アスリートの社会・政治的目的のために行動する能力がより注目されるようになってきており、BLM 運動の高まりに見られるような人種問題などでのアスリートのアクティビズムが目立ってきている。最近では、デジタル通信の進歩により、こうしたアスリートの意見表明・抗議は瞬間に地球を駆け巡

る。そのため、アスリートのアドボカシー活動は活発化している（レンスキー、2020, p.115）。ハートマン・ミネソタ大学教授は、アスリートが抗議行動やアクティビズムに参加することに対して、社会が寛容になってきていると指摘する（Tominaga, September 19, 2020）。これを制限してきたのが、前節で述べた『オリンピック憲章』の規則50であり『IPCハンドブック』旧版の第2章第2節であった。このように既に長期にわたり、オリンピック大会の場での政治的なデモンストレーションを許さないとする条文が憲章にあるにもかかわらず、実際にそのような抗議活動が行われた場合のIOCの対応は毅然としたものではなかった。Nocita（2020）によれば、これまで政治・社会的問題についてオリンピック大会の場で抗議活動を行なったアスリートに対して、IOCが直接処分を下したケースはない。有名な、1968年メキシコシティー大会において黒人差別に対し表彰台の上でこぶしを上げて無言の抗議を行ったスミスとカルロスの大会出場を停止し本国に送り返したのは、両選手が所属する米国オリンピック委員会であり、IOCではなかった。最近の人種問題などに関する抗議運動においても、所属するNOCが直接の処分を下している。Di Antonio（2022）は、IOCなどの国際スポーツ団体は、一貫性のない中立的な方針によって、アスリートの行動や発言をケースバイケースで扱っており、これは有効な制限とは言い難いと指摘する。

昇（2022 a）が詳しく論じた通り、2020年以降のBLM運動の盛り上がりを一つの契機として、規則50に対する批判を含んだ議論が、オリンピックなどのアスリート・コミュニティで活発化した。2021年4月21日に提出されたIOCアスリート委員会からの提言を実施するために、同年7月2日にIOC理事会は正式に、『規則50に関する東京大会に向けたガイドライン』を承認した（IOC, July 2, 2021）。この新しい『ガイドライン』は、東京大会に出場するアスリートに対して、意見表明に関するさらに明確な指針を示した。特に、競技開始前の競技場において意見表明が許可されたのは、規則50の運用の大幅な緩和とも解釈できるものであった。

また、前節で述べたように、IPCの新しいハンドブックには政治的中立性について明記された一方で、「デモ、抗議行動、政治的主張も許されない」との文言が削除されたのは、パラリンピアンコミュニティにおいても、アスリートの積極的な意見表明をすべきという声が高まったことを背景としていると推測できる。

第3節 国際政治の展開を背景とした国家レベルの対応

国家はスポーツを、国内的にはネイション・ビルディングのシンボルとして、国際的には国際スポーツ大会主催を通してポジティブなイメージを対外的に発信するために広

く利用してきた。また、スポーツ大会は経済発展の手段ともなってきた (Houlihan, 2000, pp.216-217)。次節で述べる通り、プーチン政権下のロシアのオリンピック・パラリンピックに対する政策は、まさにこうした国家によるスポーツの政治利用の典型的なケースである。さらにスポーツは、国家の行為に不服があることを表明する手段としても使われてきた。具体的には、国際的なスポーツ大会から国家を排除しようとしたり、特定のスポーツイベントをボイコットしたりすることである (Houlihan, 2000, p.217)。

1990年代以降、冷戦期のモスクワ・オリンピックやロサンゼルス・オリンピックの際に見られたような、イデオロギー対立に基づいた国単位でのボイコットは主要な外交議題に上らなくなっていた。しかしながら近年再び、スポーツ・イベントが、「政治的動機が経済的合理性を上回る」非民主的な国々によって「ソフトパワー」の源泉として利用されるようになってきている (NAESS, 2018, p.148)。オリンピック・ムーブメントやパラリンピック・ムーブメントがそれぞれの憲章で政治的中立であると標ぼうされながらも、主催国の側は明らかに政治的意図を持ってそれを利用することがあるということである。その政治的動機が、IOCやIPCが尊重する人権などの普遍的価値に反する場合、IOCやIPCは何らかの規制をすべきかという課題がある。後述の通り、ソチ2014大会や北京2022大会のように、パラリンピック大会にも直接的に政治的要素が持ち込まれている。Horton & Toohey (2008) は、パラリンピック大会が拡大しその影響が増す過程で、スポーツとしての純真さを失い、政治的な意味を強めて行ったと批判的に論じる。

Bergらによれば、北京2008大会の際には、中国国内の人権状況や、中国政府のスーダン、ミャンマーに対する政策への反発から、米国内で議会を含み、ボイコットが議論されたものの、ブッシュ政権は政治的・経済的利益を優先し、これを真剣に考慮しなかった (Berg et al., 2012, p.15)。

ロシアでのソチ2014大会の際には、前年にロシアで、18歳未満の者に対する同性愛の「助長」にかかわった場合、罰金を科すという内容の法案が成立したことをうけて、米国・英国・ドイツなどが国家元首の開会式参加を取りやめた。それだけではなく、米国は代表団メンバーとして、3名の公に同性愛者と表明している人物を選んだ (実際に参加したのは2名)。また、ノルウェーは、3月に始まるパラリンピックの公式代表団を、同性愛者であるベント・ホーイー保健相が率い、夫とともに渡航することを発表した (Walker, 2014)。欧米諸国は、このような手段でロシアに抗議の意思を表明したのである。

ソチ・パラリンピック大会の直前には、ロシアが武力を背景にウクライナ領土内のクリミアを軍事的に支配下に置き、併合への道筋を作った。これを受けて、開会式への高官派遣を各国が相次いで見合わせた。米ホワイトハウスはパラリンピックへの代表団の

派遣をキャンセルした。またキャメロン英首相は、全ての閣僚はパラリンピックを欠席すると表明し、エドワード王子も出席を取りやめた。一方でエネルギーをめぐってロシアと深い関係にあるドイツは内務省のシュローダー副大臣が出席し、日本も政府代表として桜田義孝文部科学副大臣を派遣した（ロイター日本版, 2014.3.7）。ウクライナは大会のボイコットを真剣に検討したが、最終的には開会式直前のウクライナ・パラリンピック委員会のワレリー・シシュケービチ会長とロシアのプーチン大統領との会談を経て、出場を決定した。大会最終日に会見したシシュケービチは次のように述べて、ロシアの行動を強く非難した。「パラリンピックとオリンピック・ムーブメントの歴史上初めて、開催国が参加国に対して侵略者であるという状況が発生した大会です」(Butler, March 16, 2014)。

リオ2016大会でも、強制立ち退きや警察の暴力の問題が持ち上がった。

平昌2018大会の準備期間には、韓国側から、北朝鮮東部の馬息嶺スキー場で一部競技を開催するなどの北朝鮮との分散開催を検討する案が出された（日本経済新聞, 2017.6.22）。これは実現しなかったが、人権専門家はこのような動きは「1936年のベルリン夏季オリンピックがナチスに信任を与えたように、北朝鮮の体制に誤ったメッセージを送り、人権侵害と核拡散活動を助長する」と述べている（NAESS, 2018, p.148）。

北京2022オリンピック大会の際には、新疆ウイグル自治区での人権侵害状況に加え、中国の女子テニス選手に対する共産党幹部の性加害問題から、いくつかの国が、国家元首など高位の政府関係者を大会に派遣しない外交ボイコットの措置を取った。同年1月20日時点の報道によれば、米国、英国、オーストラリア、カナダ、ベルギー、デンマーク、エストニア、リトアニアが外交的ボイコットをすると明らかにした（Westendarp, January 20, 2022）。日本はボイコットはしないが人権侵害批判をするという立場をとった。ポーランド、フランス、イタリア、ノルウェー、フィンランド、ラトビア、ルーマニア、チェコ、アイルランド、ギリシャなどの欧州諸国の多くは高官派遣を早期に決定した。ドイツは、開会式直前の2月2日に、ショルツ首相に参加の意思がないことを明らかにした（DW, February 2, 2022）。

北京2022パラリンピック大会への影響については第5節で詳しく述べる。

こうした国単位でのボイコットではなく、特定の国家の選手との対戦を個別のアスリートが回避したケースとしては、イスラエルに対するボイコットがある。イスラエルの選手は参加したオリンピックを含む競技大会において、イスラム諸国の選手によるボイコットに何度となく直面してきた。

第4節 ロシアとパラリンピック・オリンピック

1. プーチン大統領によるメガ・スポーツ・イベントの政治利用

パラリンピック・オリンピックの一般的な政治性に加えて、ロシアや中国のような権威主義国家は、国内的なナショナリズムの高揚と国際的な地位向上に、メガ・スポーツ・イベントを積極的に利用してきた。ロシアにおいては、2000年以降にプーチン大統領が権力を拡大する過程で、ソ連時代のようにスポーツをナショナリズム促進政策の手段として用いているとの指摘がある (Arnold, 2018, p.129)。Arnold (2018) は、ロシア政府の「身体文化・スポーツ開発委員会」と「ロシア連邦市民愛国教育プログラム」の議事録を言説分析することにより、プーチン体制下のスポーツ利用が以下の性格を持っていると論じた。ナショナリズムの神話形成の源泉としてのスポーツ、象徴的な大国の地位、ソ連時代のプログラム、社会的統合、体制強化などである。また Goretta (2022) はロシア政権にとって、ソチ大会のようなイベントを開催する政治的意義は2つあったと論じる。国内での政権の正当性と国際舞台での威信を高めること、そして地方レベルでの「開発」プロジェクトを推進することで、政権の主要な支持者の間で利益を分配する機会としたことである (Goretta, 2022, pp.6-7)。また、ソチ大会をプーチン政権の全般的政策の方向性の中に位置づけて詳細な検討を加えた Orttung & Zhemukhov (2017) は、オリンピックの理想を掲げたソチ大会の直後にクリミア侵攻・併合の暴挙に出たことは、一見矛盾していながら、プーチン政権の目的に照らせばその論理的帰結なのだと論じる。

ロシアにおけるパラリンピックの政治性について分析した数少ない先行研究である Battalova (2013) は、ロシアのような非民主主義国家が主催するパラリンピック大会は、アクセシビリティの改善などの障がい者の権利向上を内外に示す一方で、人権侵害状況を隠ぺいする可能性をはらんでいると指摘する。パラリンピックは、障がい者の声を消し去る可能性があるという (Battalova, 2013, p.1)。

2. オリンピック・パラリンピック選手とロシア軍との密接な関係

オリンピック・パラリンピック選手に軍関係者を含む代表チームは珍しくないが、ロシア選手団の軍組織との直接的な関係の深さは他国に類を見ないレベルである。最もよく知られているのは、陸軍中央スポーツクラブ (CSKA) と呼ばれるプログラムである。CSKA は数百人のコーチを雇い、ロシア全土で数多くの施設を運営し、1万人以上の

アスリートを育成していると言われている。東京2020オリンピック大会の参加した335名のアスリートのうち、CSKA 所属選手は109名に上るという (International Military Council, n. d.)。ロシア軍と関係するもう一つの著名なスポーツ・プログラムは、DYNAMO (全ロシア身体文化・スポーツ協会) である (Динамо, n. d.)。東京2020オリンピック大会に出場したCSKA 以外のこうした軍所属選手は50名に上るという (International Military Council, n. d.)。ウクライナ政府は、こうしたオリンピック選手と軍組織の関係を強調することで、パリ2024大会へのロシアの参加に否定的な世界的な世論を形成しようと努めている。ロシアのウクライナ侵攻後に設立されたウクライナの政府組織である戦略コミュニケーション情報安全保障センターは、北京2022オリンピック大会におけるロシアチーム獲得メダルの88%が、CSKA または DYNAMO ウクライナで戦う治安部隊の代表選手たちによって獲得されたとの英文記事をウェブサイトに掲載し、「ロシアのアスリートは、ブーチン主義が世界中で戦争を起こすための道具になっている」と厳しく批判した (Spravdi, February 10, 2023)。もちろんこうした記事は、ウクライナ政府による情報戦の一部である。

ロシアのパラリンピック関係組織やパラリンピアンとロシア軍や関連組織との関係の深さも明らかである (注2)。例えば、ロシアパラリンピック委員会 (RPC) の副会長を務めるアレクシービチは、ロシアのアフガニスタン侵攻などに参加した退役軍人であり、2004年のベスラン学校占拠事件制圧にも参加し、ロシア連邦政府からその市民に授与される最高の荣誉称号である「ロシア連邦英雄」を授与されている人物である (The Victory, n. d.)。また、RPC 幹部やパラリンピックメダリストは、毎年、5月9日の戦勝記念日の軍事パレード見学に招待されて参加してきた (ПКР, May 11, 2022)。RPC は、傷痍軍人へのパラスポーツ参加を奨励してきており、例えば、ソチ2014年パラリンピック大会のスレッジホッケーの銀メダルを獲得したセリュキン選手は傷痍軍人であった (ПКР, March 15, 2021)。

3. ウクライナ侵攻後のロシアパラリンピック委員会の傷痍軍人に向けた活動

2022年のロシアのウクライナ侵攻後、RPC のニュース・リリースにおいては、ウクライナでの戦闘において負傷した兵士に関する記事が非常に多く見られる。ロシア政府が、激化する戦闘によって新たに増大する傷痍軍人に向けて、パラリンピアン の活躍を伝えることを、軍の士気維持の手段として用いていることがうかがえる。

2022年5月12日には、第3中央軍臨床病院をラシュコフ RPC 会長やパラリンピアン

が訪問し、傷痍軍人に向けて自身の経験などを語って軍人のモチベーションアップをはかるための会合が開かれた。この場で RPC 会長は次のように述べ、ロシアにおける軍とパラリンピックの親密な関係を明らかにしている。

パラリンピックのチャンピオンやメダリストには、軍関連の負傷を抱えた元軍人も含まれています。彼らはリハビリのためにパラリンピックのスポーツに参加し、高みを目指すことができました。スポーツ選手としてのキャリアを終えた後も、障害者スポーツ連盟の運営に携わったり、アスリートを指導したりと、スポーツのために働き続ける人たちもいます。彼らは本当に尊敬される人々であり、社会の完全な一員なのです。

RPC は、身体トレーニングの組織化について、またスポーツの選択についてアドバイスするために、皆さんを支援する準備ができています。ロシア連邦のほとんどの地域には、地域支部があり、アダプティブ・スクールやスポーツ・トレーニング・センターがあり、専門家がパラリンピックの選手やコーチと一緒に働き、専門の設備や道具があります (PKP, May 16, 2022)。

続いて侵攻開始から約3か月後の5月22日には、ロシア国防省 A. A. ヴィシュネフ中央軍事臨床病院分院に設置されたりハビリ・教育センターにおいて、パラリンピック選手が、傷痍軍人のために、車いすフェンシング、シッティング・バレーボール、卓球などのアダプティブ・スポーツのマスタークラスを開催した。このリハビリ・教育センターは、ウクライナでの戦闘中に負傷した軍人が軍務を継続できるようにするため、シヨイグ国防大臣の決定により設立されたものである。軍人のための支援プログラムには、健康と医学的リハビリテーションのための活動、更なる任務と軍務の特別命令を決定するための個別アプローチ、社会的給付と住居の提供が含まれるとされる (PKP, May 22, 2022)。RPC 会長やパラリンピアンはその後も頻繁にロシア各地の軍人病院を訪問し、傷痍軍人に対しパラスポーツの体験クラスを開催し、自身のアフガニスタン、チェチェン、シリア紛争などでの傷痍軍人としての経験を共有するなどして励ます活動を継続した。これらの様子はテレビで放映された。

2023年3月23日、RPC は、パラリンピック・スポーツのためのトレーニング・デモンストレーション・センターを開設すると発表した。RPC 会長は、同センターでは重度の怪我や障害を持つ特殊軍事作戦の参加者が、一度に複数のスポーツ種目に挑戦することができることなどを強調した (PKP, March 23, 2022)。

このように、プーチン体制は、ウクライナ侵攻後に、傷痍軍人にスポーツやパラリン

ピアンとの交流の機会を与えることにより、身体面・精神面の早期の回復や士気向上の効果を狙っていると思われる。

4. ロシア主催の国際競技大会

プーチン大統領は、北京2022パラリンピック大会から排除されると、代替する国際大会として、3月18日から20日にかけて Winter Paralympic Games, We Are Together. Sport という名称の競技大会をハンティ・マンシースクで開催した(注3)(TASS, March 21, 2022)。同大会には、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、タジキスタン、カザフスタンから選手が参加し、クロスカントリースキー、バイアスロン、アルペンスキー、スノーボード、車いすカーリング、スレッジホッケーの競技が実施された。この過程で、ロシアのスポーツ副大臣は、BRICS および上海協力機構(SCO)の国々を含めた国際競技大会開催を国家プロジェクトとして企画するという意図を明らかにした(Aubin, 2023, p.31)。続いて10月には、10か国の親ロシア諸国を招き、国際パラスポーツ大会としてソチで Summer Paralympic Games, We Are Together. Sport が開催された(RPC, October 14, 2022)。

さらに、国際水泳連盟主催の世界水泳選手権からロシアが排除されたため、代替イベントとして、Solidarity Games と名付けられた国際大会(水泳、アーティスティックスイミング、飛び込み)が、2022年7月19日から12月16日まで、「ワールド」、「スポーツ」、「レジェンド」の3つのステージに分かれてカザンで開催された。同大会のウェブサイトによれば、合計3,058人の選手・チーム関係者(453人の外国人を含む)が参加し、以下の31カ国から成る国際大会となった。ロシア連邦、アルジェリア、アルゼンチン、アルメニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルネイ、ベネズエラ、ベトナム、ガーナ、カザフスタン、キューバ、ラオス、マダガスカル、モンゴル、ナミビア、ナイジェリア、パレスチナ、ルワンダ、セルビア、シリア、ソロモン諸島、スーダン、タジキスタン、タイ、トンガ、ウガンダ、ウズベキスタン、モンテネグロ、エクアドル、南アフリカである(Solidarity Games, 2022)。

2022年9月には、プーチン大統領がウズベキスタンで開催されたSCO首脳会議の場で、SCOが国際的なスポーツ組織連盟を設立し、大規模なスポーツ大会を開催する可能性を示唆した。2023年3月には、マティツィン・スポーツ大臣が、インドで行われたSCOの会合において加盟国に対して、より具体的に提案した。同大臣は、「我々は、次年度のSCO議長国と連携して、SCO大会の開催可能な国としてロシア連邦の開催地を検討することを提案する」と述べ、さらに、常設のスポーツ組織連盟創設の可能性についても触れた(Rowbottom, March 15, 2023)。

また5月初頭には、ロシアは、2024年のパリ大会後の時期に「ワールド・フレンドシップ・ゲームズ」を再始動させ、国際的なマルチスポーツイベントを開催することを計画していると報じられた。ワールド・フレンドシップ・ゲームズは1984年にソ連と他の8カ国によって初めて開催され、その年にロサンゼルスで開催された夏季オリンピックをボイコットした国々が参加したという歴史がある (BBC News, May 4, 2023)。

5月末には、中国重慶市で開催された第9回中国・ロシア青少年スポーツ大会の際に、ロシアと中国のスポーツ大臣が会談し、スポーツにおける協力を強化する覚書に署名した。協力範囲には、ハイパフォーマンス・スポーツ、ユース・スポーツ、パラスポーツのほか、スポーツ科学、スポーツ技術、アンチ・ドーピングも含まれる。この時のインタビューでマティツィンは、この覚書の重要な部分は、パラリンピック競技会の開催であると強調し、次のように述べた。「現在、SCOやBRICSのプラットフォームで積極的に活動しており、これらの組織のメンバーである国々の間で、パラリンピックの選手による競技を含む大会を開催することに興味を持っています」 (Palmer, May 25, 2023)。RPCは2023年3月には、ベラルーシ、アルメニア、タジキスタン、キルギスタンのパラリンピック委員会と協定を締結するなど、友好国との関係強化を、NPCを通じて行っている (Azerbaijan News Gazett, March 17, 2023)。

タス通信によれば、2023年6月20日からは、“We Are Together. Sports”の第2回夏季大会がモスクワなどロシアの14都市で開催され、4,500人以上が参加した (TASS, June 21, 2023)。

本稿脱稿時点 (2023年7月) の報道に依拠すると、ロシアはSCO、旧ソ連諸国から成る独立国家共同体 (CIS)、BRICS諸国などが参加する、障がい者スポーツを含む国際大会の実施を計画しているようである。これが「ワールド・フレンドシップ・ゲームズ」となるのか、または別の大会として開催されるのかについては定かではない。こうしたロシアの動きに対して、夏季オリンピック国際連盟 (ASOIF) の会長は、オリンピック・ムーブメントの枠外でのロシアのこうした計画に対して、強い不快感を示しており (Berkeley, June 3, 2023)、パラリンピックを含めた国際的なスポーツ・ムーブメントの分断がより鮮明になってきていることは間違いない。

第5節 ロシアのウクライナ侵攻とオリンピック・パラリンピックへの影響

1. IPC の対応と NPC の意見

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、翌月の北京パラリンピック大会に重大な影響を及ぼした。この事態への対応を検討していたIPCは3月2日に理事会を開催し、RPCとNPCベラルーシは、以下の条件で、北京2022パラリンピック大会に中立の立場で参加すると決定した（IPC, March 2, 2022）。

- すべての選手／サポートスタッフは、個人として中立の立場で参加する
- パラリンピック旗、パラリンピック賛歌の下、参加する
- メダルテーブルには反映されない
- RPC代表は、すべての公式の式典や競技会において、ユニフォームのRPCシンボルを覆わなければならない
- ベラルーシ代表は、すべての公式の式典や競技会において、ユニフォームのベラルーシ国旗を覆わなければならない

この決定にあたり、理事会では、政治的中立性と公平性へのコミットメント、スポーツの力に対する揺るぎない信念など、IPCの基本原則を指針とした。これらは、3カ月前に開催された2021年IPC総会で承認された『IPC憲章』の主要な構成要素である（IPC, March 2, 2022）。

だがこの3月2日の決定に対する各国NPCの反応はさまざまであった。米国オリンピック・パラリンピック委員会（USOPC）のハーシュランドCEOは米国代表チームのコミュニティに対して書簡を出し、「この決定の難しさと、選手たちの出場権を守りたいというIPCの思いには共感しますが、オリンピック休戦だけでなく、無意味な戦争の犠牲者たちを無視したロシアの言い訳であり、私たちはこの結果に失望しています」と述べた（USOPC, 2022）。同様に、英国パラリンピック協会は、「ウクライナの人道危機の大きさを考えると、ロシアやベラルーシの北京2022パラリンピック大会への参加がパラリンピックの目的と適合するとは思えないと既に表明しています」と失望の声を上げた（British Paralympic Association, 2022）。フランスパラリンピック委員会は3月2日、「オリンピック・パラリンピックの休戦協定は明らかに破られており、北京2022

パラリンピック大会からロシアとベラルーシの代表団を排除するという IPC の今後の決定があった場合、フランスパラリンピック委員会の完全な支持を保証したいと思います」とする書簡をパーソンズ IPC 会長あてに発出した (Le Comité Paralympique et Sportif Français, 2022)。

日本パラリンピック委員会も、会長名で以下のコメントを発表した。「日本パラリンピック委員会 (JPC) は、IPC が現在の規程において法的な制約があり、IPC 理事会が現状実現可能な最大の措置により両国に制裁を科したと理解しておりますが、今回の決定を全面的に支持している訳ではありません。また、人命、人権、平和が重要であるということについても議論の余地はないと考えます。しかしながら、参加する日本選手団としては IPC の決定を尊重せざるを得ず、本決定に従うことといたしました」(公益財団法人日本パラスポーツ協会 日本パラリンピック委員会, 2022)。カナダパラリンピック委員会も JPC と同様の内容の声明を発表した (Canadian Paralympic Committee, 2022)。

こうした各国 NPC の反発もあり、2月3日には IPC が前日下した決定は覆され、ロシア・ベラルーシ両国はパラリンピック大会への参加を禁じられた。その理由として IPC が挙げたのは、第一に、複数の NPC、チーム、選手が大会ボイコットを表明し、北京2022パラリンピック大会の開催が危ぶまれていること、第二に、選手村の状況はエスカレートしており、選手の安全確保は不可能な状況にあるという点であった (IPC, March 3, 2022)。各国 NPC はこの IPC の最終決定に歓迎の声明を発出している。

これに対し RPC はただちに反論の声明を発表し、「この決定は極めて政治的なもので、パラリンピック・ムーブメントのすべての規定に反していることを明らかに示しています」と述べた (Mail Online, March 4, 2022)。

Postlethwaite (2023) が指摘するように、この IPC の決定の過程で、北京2022大会組織委員会なんら意味のある役割を果たさなかった。それは、同委員会が中国政府から自律しておらず、また中国がロシアのウクライナ侵攻に対して中立的立場を維持したことによると考えられる。

2. IOC の対応

ロシア軍がウクライナに侵攻したことを受け、IOC は即日 (24日)、スポーツの力で平和と対話を促進することを目的とするオリンピック休戦に違反したとしてロシア政府を非難した (IOC, February 24, 2022)。そして翌25日には、ロシアとベラルーシで開催予定の国際スポーツ大会の中止や開催地変更を IF に勧告した (IOC, February 25, 2022)。

続いて2月28日にIOCは、「IOC理事会は、国際スポーツ連盟およびスポーツイベント主催者に対し、ロシアおよびベラルーシの選手および関係者を国際競技会に招待しない、または参加を許可しないよう勧告する」との声明を出した。この声明は、スポーツの中立性と、オリンピック休戦協定期間中の国家侵略という前代未聞の事態の間で揺れるIOCのジレンマを次のように率直に述べている。まず、「オリンピック・ムーブメントは、アスリートが積極的に参加していないのであれば、政府の決定に対してアスリートを罰することはしないという公正な感覚を持ち、団結している。われわれは、いかなる差別もなく、誰にとっても公平な競技を行うことを約束する」と、その政治的中立性を明らかにする。一方で、「しかし、現在のウクライナでの戦争は、オリンピック・ムーブメントをジレンマに陥れている。ロシアやベラルーシの選手であれば、スポーツイベントに参加し続けることができるが、ウクライナの選手の多くは、自国が攻撃されているために、スポーツイベントに参加することができないのである」と述べたのである。

しかしながら、開催時期が迫っていることや法的理由から、ロシアとベラルーシのアスリートを全て排除することが不可能な場合は、「ロシアまたはベラルーシの国籍を持つ者は、個人であれチームであれ、中立の選手または中立のチームとしてのみ受け入れられるべきである。国のシンボル、色、旗、国歌を表示してはならない」として、条件付きの参加を認めた。さらに、「非常に極端な状況において、組織上または法律上の理由から急な通知でこれさえも不可能な場合、IOC理事会は、上記のジレンマに効果的に対処する独自の方法を見つけることを関連団体に委ねる」とされた。そして、特に北京パラリンピック大会に関しては、「この文脈において（中略）全面的に支援することを改めて表明する」と述べた（IOC, February 28, 2022）。したがって、この時点でのIOC理事会は、IPCがロシアとベラルーシのアスリートを、少なくとも中立の立場で参加させることは十分に想定していたといえよう。

3. アスリートの声

ロシアのウクライナ侵攻後、オリンピック・パラリンピック、プロ・アマスを問わず、多くのアスリートが非難の声を上げた。特に目立ったのが、ウクライナ同様ロシアの脅威にさらされているとの認識が強いラトビア代表選手の声で、車いすカーリングチームの選手とコーチは対ロシア戦の試合放棄を決め、ラトビアパラリンピック委員会もこの決定を支持したという（及川、2022）。この他にもロシアとベラルーシの参加反対の声がアスリートから上がったことが、IPCの最終決定に繋がったのである。

アスリートの権利団体「グローバル・アスリート」は2月27日、IOCとIPCに宛てたアスリートによる書簡を公開した（Global Athlete, February 27, 2022）。「IOCと

IPC が迅速な行動を取ることを拒否すれば、ロシアとベラルーシの国際法違反と IOC・IPC 自身の憲章違反を明らかに助長することになります。IOC・IPC が行動を起こさないことは、すべてのアスリートと世界に対して、アスリートの利益よりもロシアとベラルーシの利益を選んだというメッセージを送ることになります。IOC・IPC のレガシーは、その行動によって定義されることになるでしょう」。この書簡には、多くのウクライナ・アスリートに加え、米国やカナダのオリンピックが数多く支援のための署名をし、また、英国の車いすフェンシング選手として3回パラリンピックに出場したジェマ・コリスなどのパラリンピアンも名を連ねた。

3月2日にIPCがロシアとベラルーシのアスリートの参加を条件付きで認めた後は、「グローバル・アスリート」は改めてその決定を非難する公開書簡を發出し、以下の通り、その政治性について問題にした。「中立のラベルの有無にかかわらず、ロシアとベラルーシの当局は、この大会への選手の参加を国家のプロパガンダとして利用するでしょう。(中略)間違っていないのは、スポーツは政治であるということです。プーチンは一貫して、オリンピックとパラリンピックを利用して、国内および国際的なアジェンダを推進してきました。ロシアのオリンピック・パラリンピック委員会の選手の多くは、ロシア軍のメンバーです。『政治的中立性』というスポーツ運営者の主張は、人権と平和のために立ち上がるという呼びかけから目をそらすために使われる都合の良い嘘なのです」(Global Athlete, February 3, 2022)。

4. IF の反応

2月25日のIOCの勧告を受けて、各IFはまず、ロシアで予定されていた国際大会の開催地の変更の判断を行なった。そして、2月28日のIOC理事会の勧告を受けて、各IFも、ロシアとベラルーシのアスリートを国際大会から除外することを決定した。例えば国際スケート連盟、国際ボッチャ競技連盟、世界バドミントン連盟、ボート世界連盟、国際スキー連盟、国際バレーボール連盟をはじめとするIFの多くは3月1日、ロシアのウクライナ侵攻を受け、ロシアとその協力国のベラルーシの選手について、国際大会への参加を当面認めないと発表した。

その中で、特異な立場を維持したIFのひとつが国際柔道連盟である。国際柔道連盟は2月27日に、プーチン大統領の名誉会長および大使としての地位停止を宣言したものの(IJF, February 27, 2022)、IOCによるロシア・ベラルーシ選手の除外勧告については3月2日、「正当性がない」と批判し、大会参加を認める立場を示した(AFP日本版, 2022.3.4)。そして両国選手は、国際柔道連盟の旗、国歌、色のもとで中立の立場で競技を行うことができるという決定を下した。この結果、ウクライナは6月にモンゴルで開

催されたウランバートル・グランドスラム大会をボイコットした。その後9月にIJFはロシアとベラルーシに対して2023年1月まで全面的に参加を禁止することを決定した (Berkeley, April 29, 2023)。

また国際フェンシング連盟は3月1日、ロシアのウスマノフ会長の停職を明らかにした。ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領と関係が近いとして欧州連合から資金凍結の制裁を受けたことからこの決定に至った (産経新聞ウェブ版, 2022.3.2)。同連盟のウスマノフ会長は、IOCのバッハ会長と親しいことでも知られていた (Burke, Patrick, March 10, 2023)。

第6節 2024パリ大会へ向けた動き

2022年の秋以降、2024年のパリ大会へのロシア及びベラルーシのアスリートの参加問題をめぐる議論が本格化してきた。

1. IPCによるロシアとベラルーシのNPCの会員資格停止

IPCは2022年11月16日、臨時総会場で、IPC憲章で述べられている加盟義務を順守できていないことを理由に、ロシアとベラルーシのNPCの資格停止処分を決定した。この決定の根拠は、2022年8月24日に発効した『IPC憲章』に定められた「パラリンピック・ムーブメントにおけるパラ競技において、フェアプレーの精神が優勢であり、選手の安全と健康が守られ、基本的な倫理原則が支持されることを確実にすること」(第4章第2節第8項)、「IPCの目的または目標に反すること、および／またはIPC、パラリンピック・ムーブメント、パラスポーツの評判を落とすような危険なことを(作為または無作為によって)行わないこと」(第13章第2節26項)とされた (IPC, November 16, 2022)。

12月1日、ベラルーシパラリンピック委員会は、IPCによる資格停止処分を不服とし、控訴を開始した (Burke, February 10, 2023)。RPCも同様の訴えをIPCに対して起こし、さらに12月末には、この訴訟が最終的に終了するまで、IPCによるRPCの選手への制裁を解除し、事実上パリ2024パラリンピックの出場資格に影響を受けないようにする訴えを行なった (Houston, March 10, 2023)。

次項で述べる通りIOCがロシア・ベラルーシ両国の選手参加の可能性について積極的な姿勢を取り始めた後も、IPCは独自の立場を維持した。2023年4月13日に共同通信とのインタビューで、IPCのパーソンズ会長は、スポーツ界が足並みをそろえて結束することは基本的に大事だとしながらも、IPCはIOCとは別にロシア選手へのドーピン

グ禁止措置をとったことがあるとして、「2つの異なる組織、自律した組織だから可能なのだ」と続けた (Japan Economic Newswire, April 13, 2023)。

5月10日、IPC 独立審判所 (Independent Appeals Tribunal) は、ロシアとベラルーシの NPC が IPC から会員資格を停止されたことに対する訴えを、技術的な理由で支持した (IPC, May 12, 2023)。技術的理由とは、RPC の英文プレスリリースによれば、以下のような手続き上の違反であった (RPC, May 12, 2023)。

- IPC 理事会が明示的に主張した会員資格の義務違反の認定を裏付ける説得力のある証拠を臨時総会が示さなかったという点で、資格停止決定に関して手続き上の不備があったとして、上訴を認めざるを得ない。
- IPC 理事会が RPC を資格停止にした理由そのものが、RPC が侵したとされる会員資格の義務違反を明確に証明するものではなかった。独立審判所はまた、IPC 理事会の動議に対する投票に先立ち、IPC 会員に十分な情報を提供するために、RPC の違反の疑いに関する証明的証拠が臨時総会に適切に提出されたことを容易に納得できる証拠も提供されていない。
- オリンピック休戦協定に違反したからといって、RPC の会員資格を停止することはできない。オリンピック休戦協定は署名者に対して法的拘束力を持たず、いかなる場合でも RPC は署名者ではないため、IPC 理事会は論理的根拠としてオリンピック休戦協定違反に言及したが、審判所は RPC が会員の義務に違反しているか (あるいは違反していないか) という問題とは無関係であると考えた。
- 会員資格の義務違反が特定されなければならない、IPC の活動が RPC によって政治的プロパガンダに利用されるかもしれないというリスクを理由に RPC を停止させることはできない。(中略)
- 審判所は、IPC 会員 (控訴当事者以外) が資格停止決定について投票したため、控訴が許可された理由について完全に知らされるべきであり、特にこの理由付き決定を公表するよう指示する説得力のある理由が存在すると考えた。さらに、審判所は、本訴訟には (パラリンピック・ムーブメントを超えた) より広範な公共の利益が存在すると考えた。

一方で審判所はこの決定がただちに、ロシアとベラルーシのパラアスリートが競技を開始できるようになることを意味するものではないことを確認した。何故なら、この決定は、(11月の特別理事会での会員資格停止問題とは別に) 2022年3月に IPC 理事会によって下されたものであるからだ (Palmer, May 12, 2023)。

今回の決定について、パーソンズ会長は、「われわれはこの判断を尊重しますが、同意はできません」と述べた。一方、ロシアの国家議会体育文化スポーツ委員会のドミトリー・スビシェフ委員長は、上訴を支持する決定を歓迎した。「これは中間的な勝利であるが、最終的な勝利ではない」と、ロシアの国営通信社タスに対して語った (Palmer, May 12, 2023)。

2. IOC の対応

他方、IOC は IPC よりも寛大な対応を取っている。バッハ会長は2022年12月のオリンピックサミットの中で、ロシアとベラルーシ両国の国歌、国旗、国家シンボルの一切禁止を含む IOC の制裁措置は依然として有効であるが、競技の完全性を守るために両国の選手を国際大会に出場させないという「保護措置」は別の問題であると述べた (Reuters, December 8, 2022)。

続いて IOC は2023年1月25日の理事会で、オリンピックサミットで出された結果について議論し、声明を発表した。声明は、「オリンピック憲章に基づき、いかなる差別もなく扱われるすべてのアスリートの権利を尊重すること。各国政府は、どの選手がどの競技に参加できて、どの選手ができないかを決定してはならない」と述べた上で、以下の条件のもとで、ロシアとベラルーシのパスポートを有するアスリートの国際競技大会参加のための道筋を探ると述べられている (IOC, January 25, 2023)。

- 選手は「中立の選手」として競技に参加し、特にヨーロッパ、アメリカ、カナダのプロリーグや一部のプロスポーツですで行われているように、いかなる形でも自国の国や他の組織を代表しないこと。
- オリンピック憲章を完全に尊重するアスリートのみが参加する。これは特に次のことを意味する。第一に、ウクライナの戦争を積極的に支援することによって、IOC の平和的使命に反する行動をとっていない者だけが参加できる。第二に、世界アンチ・ドーピング規程と関連するすべてのアンチ・ドーピング規則と規制を完全に遵守する選手のみが参加資格を得る。エントリーしたすべての選手に対して、個別のチェックが行われなければならない。

IF の対応について混乱も見られたことから、IOC は改めて3月28日、ウクライナ侵攻により国際大会から追放されているロシアとベラルーシの選手について、国を代表しない個人資格の「中立選手」としての国際大会への復帰を認めるよう各競技主催者や連盟に勧告した。バッハ会長は理事会後の記者会見で、「スポーツ団体は政治的背景やパ

スポーツではなく、スポーツの価値に基づいて国際大会に参加できる選手を決定する唯一の責任を負わなければならない」と語った。ロシアとベラルーシの選手は国旗や国歌の使用は認められず、チーム競技には参加できない。薬物検査で潔白を証明する必要もあり、戦争支持の選手、軍隊や治安当局に所属する選手の参加は認められないとされた。ただし、この勧告は両国選手の国際大会への復帰に関するもので、2024年パリ五輪に関しては別途決定を下す見通しだとされた（ロイター日本版, 2023.3.29）。

これに対し、ウクライナ政府は猛然と反対し、ロシアやベラルーシのパスポートを持つ選手と対戦する選手が参加した場合、国内のスポーツ連盟の国家資格を剥奪するという方針を明らかにした。IOCはこのウクライナの方針について、「ウクライナの選手コミュニティと国内スポーツ連盟を傷つけるだけで、戦争に何ら影響を与えない。IOCは常に、どの選手がどの国際大会に参加できるかを政府が決めることはできないと主張してきた」と批判的なコメントをしている（IOC, May 24, 2023）。

7月13日にIOCは、大会参加の是非についての最終判断ではないとしつつも、同月26日に各国NOCに対して送られる2024パリオリンピック大会への招待状を、ロシアオリンピック委員会、ベラルーシオリンピック委員会には送付しないことを明らかにした（IOC, July 13, 2023）。続いて18日にバッハ会長が記者会見に臨み、両国のパリ大会参加の是非について最終決定をするには早すぎると述べた。そして、IOCの関心は主にアスリートたちが競技場においてルールを尊重しているかといった行動にあり、戦争の進行状況ではないと明らかにした（AP News, July 19, 2023）。

IOCは7月13日付で加筆されたウェブサイトのQ & Aにおいて、これまで以上に、政治的中立性についての考えを明確に述べている。IOCの中核的価値は「平和、団結、連帯、無差別」であるとして、この価値観を羅針盤として難局を乗り越えていくと明らかにしたうえで、ロシア、ウクライナ双方とも、IOCの政治的中立性を損なう動きをしていると、以下のように非難している（IOC, July 13, 2023）。

厳しい条件を受け入れがたく、屈辱的で差別的だと考えるロシア側がある。ロシア政府は、IOCが政治的中立性に反して行動していると非難しているが、その一方で、同じ政府が恥知らずにも完全に政治化されたスポーツ大会を開催しようとしている。

ウクライナ側は、IOCがロシアの味方であると非難している。ウクライナ政府は、すべてのロシア人とベラルーシ人の「完全な孤立」を主張している。これは、知的障がいを持つアスリートが最近のスペシャルオリンピックに参加することを禁止するまでに至っている。

世界中のオリンピック・ムーブメント関係者—アスリート，五大陸の国内オリンピック委員会，各大陸協会，IF—この圧倒的多数がIOCに対し，アスリート中心のアプローチを継続し，すべてのアスリートの権利を擁護する道筋，すなわち価値観に基づく行動を見出すよう求めている。

われわれの自主性が一部の政府によって損なわれようとしている今，世界のスポーツ・ムーブメントを分裂させようとする勢力がある今，この困難な時代において，この団結は価値観に基づく真のグローバル・スポーツの未来にとって根本的なものである。

もし，このような分裂的な政治勢力が，どのアスリートがどの大会に出場できるかを決めようとする取り組みに成功したら，同じような政治的ブロックを持つアスリートの間でのみスポーツ大会が開催されることになるだろう。政治的ブロックAの大会，政治的ブロックBの大会，そしておそらく，何らかの形で協調したくない国のための別の大会といったように。

このような政治化されたスポーツでは，普遍的なオリンピックはもはや不可能となり，真の意味での世界選手権も不可能となる。この政治化は，スポーツの武器化である。これはスポーツとオリンピック・ムーブメントが掲げるものすべてに反している。

3. IF の対応

中立選手として国際競技大会への復帰を止めるIOCの勧告に対し，各IFは異なる対応をしている。早期に両国選手の国際大会出場を許可したのは国際フェンシング連盟である。国際フェンシング連盟は3月10日に臨時総会を開き，両国の選手の国際大会出場を許可することを投票で決めた。臨時総会では60%以上の国々が賛成し，ロシア・ベラルーシの選手は7月にミラノで行われる世界選手権に参加できるようになった（日本経済新聞ウェブ版，2023.3.11）。

その後IOCの明確な方針を受けて，卓球，テコンドー，トライアスロン，近代五種，アーチェリー，セーリングなどがロシア・ベラルーシの選手のIF主催大会への参加を容認する方針を発表した。一方2022年5月末時点で，スキー・スノーボード，サーフィン，陸上や馬術，バスケットボール，アイスホッケーのIFは除外を継続すると表明しており，最終的な結論に至っていないIFもある。

ロシア・ベラルーシの選手出場を決定したIFでは，混乱も見られている。5月初頭の世界柔道選手権では，ロシア代表チームに軍関係者が含まれていたとして8名が直前に参加を禁止された。当初はこの8名が選手だったと報道されたが，その後国際柔道連

盟会長は、サポートスタッフやコーチだったと述べるなど情報が錯綜した。ウクライナ柔道連盟は、ロシアの選手の大半が現役軍人だと主張していたが、国際柔道連盟は「調査の結果、SNSで戦争を支持するプロパガンダを行っている証拠は見つからなかったし、2020年から最近までの在職証明書も受け取ったが、全選手が連邦のトレーニングセンターで働いている」と述べた（AFP日本版, 2023.5.7）。

フェンシング界においては、国際フェンシング連盟のロシア・ベラルーシの選手参加決定後、米国協会幹部が「失望した。腹立たしいし、困惑もしている」と不快感をあらわにしたり、欧州フェンシング連盟が主催する大会からロシア・ベラルーシ選手・関係者を追放するとの決定がなされたりするなど、関係者の間でも意見が割れていることが見て取れる（Lloyd, June 24, 2023）。国際フェンシング連盟主催の大会においても、6月の欧州フェンシング個人選手権は、当初ポーランドで開催予定であったが、ポーランド政府がロシアやベラルーシのパスポートを持つ中立的な選手個人へのビザ発給を拒否したため、ブルガリアでの開催に変更された（IOC, July 13, 2023）。一方で、5月11日、ロシアオリンピック委員会のボズドニャコフ会長は、フェンシングのパリ2024オリンピック大会予選のボイコットを検討していることを明らかにした。CSKA モスクワに所属する東京2020オリンピック大会女子サーブル金メダリストのソフィア・ポドニアコワらロシアの有力選手数人が、国際フェンシング連盟から国際大会への参加を認められなかったことがその理由である（時事通信ウェブ版, 2023.5.12）。

最終決定がIFに任された結果、競技毎に対応が異なっているうえに、IOCの勧告にある中立選手の定義をめぐる判断もIFがすることになり、今後もロシア・ベラルーシの選手参加をめぐる混乱が生じることが予想される。例えば、ロシア国籍の選手は、ロシア軍や安全保障機関との契約上の関係の有無が評価の対象となるが、ウクライナ侵攻以前の契約については考慮の対象外とされており、その信ぴょう性への疑問も持たれている。また、パラリンピックに関しては、オリンピックとパラリンピック競技の両方を所管しているIF、パラリンピック競技のみを所管するIFに分かれているうえ、一部の競技（パラ陸上競技、パラダンススポーツ、パラアイスホッケー、パラパワーリフティング、パラ水泳、射撃パラ競技）はまだIPCがIFの役割を果たしている。このため、所管するIFの違いにより、判断が異なるだろう。

4. 各国政府や国際機関などの反応

ロシア・ベラルーシの選手の参加問題については、IFが決定することとなっており、各国政府は直接関与はしていない。しかしながら、特にスポーツを所管する閣僚らは、折に触れて意見を表明している。

ウクライナ政府は、ロシアとベラルーシの国際競技大会やオリンピック・パラリンピック大会への参加については、明確に反対の姿勢を示している。IOCが両国アスリートの中立選手としての国際大会復帰の方針を明らかにした後、ゼレンスキー大統領は1月27日ビデオ演説で、「ロシア選手の中立旗が血で汚されることは明らかだ。オリンピックの原則と戦争は基本的に相反するものだ」と述べた。また、ゼレンスキー氏はツイッターに、激しい戦火にさらされるウクライナ東部バフムトにバッハIOC会長を招待すると投稿し、さらに「中立というものが存在しないことを自らの目で見ることができるだろう」と強い言葉でIOCの決定を非難した（ロイター日本版, 2023.1.8）。

対ロシア関係で、ウクライナ同様に脅威を強調してきたバルト三国の指導者は、IOCの方針に対し、ボイコットの可能性を示唆した（AP News, February 3, 2023）。ポーランドもこのバルト三国の立場に賛意を示した（Sytas & Strzelecki, February 2, 2023）。2月7日には、北欧のオリンピック委員会、パラリンピック委員会、スポーツ連盟が共同声明を出し、ロシアとベラルーシの選手や関係者が国際的なスポーツに参加することを許可されることに断固反対すると述べた（Reuters, February 7, 2023）。

2月10日には、EUの多くの諸国、米国、日本、オーストラリア、NZ、韓国など35カ国のスポーツを所管する閣僚（日本は文部科学大臣）が参加してオンライン会議を開き、以下の「ロシアによるウクライナ戦争と国際スポーツに関する声明」を出した（一部抜粋）。

ロシアとベラルーシでは、スポーツと政治が密接に絡み合っています。われわれは、ロシアやベラルーシのオリンピック選手が、（例えばプロテニス選手とは異なり）国家から直接資金を受け、支援を受けているにもかかわらず、IOCが定める自国と同一視しないという条件のもと、「中立」として競技することがどれほど実現可能なのか、強い懸念を持っています。ロシア人選手とロシア軍との強い結びつきや関係もまた、明確な懸念材料です。ですから、私たちの集団的なアプローチは、単に国籍による差別というものではありませんでしたが、これらの強い懸念はIOCによって処理される必要があるのです。

これらの基本的な問題と、実行可能な「中立性」モデルに関する明確さと具体的な詳細が大幅に欠如していることに対処しない限り、ロシアとベラルーシの選手の競技復帰を許可することには同意できません。最終的な決定はなされていないというIOCの立場に留意しつつ、われわれはIOCに対し、すべての国が特定した疑問に対処し、それに応じて提案を再考するよう強く要請します。

ロシアのウクライナ侵攻のパラリンピック・オリンピックへの影響—スポーツの中立性

また、ロシアとベラルーシは、自分たちが始めた戦争を終わらせることで、国際スポーツ界への選手の完全復帰への道を切り開くことができるのだ、ということにも留意したいと考えます (GOV. UK., February 21, 2023)。

2023年4月26日には、46カ国からなる欧州評議会議員会議 (PACE) が、フランスのストラスブールでスポーツ問題のパネルセッションを開催した。セッションの冒頭、オランダで長年上院議員を務めてきたタイニー・コックス PACE 議長は、多くの人々にとって、ロシア人をパリオリンピックに出場させることは「全く考えられない」ことであり、「侵略者のプロパガンダの目的に役立つ」可能性があることを認めた。イギリスのフレザー・スポーツ大臣は、IOC が中立性の定義を詳しく説明していないこと、アスリートが戦争を支持していること、軍や国家安全保障機関との契約上のつながりがあり競技から締め出されるべきことなどの懸念を表明した。さらに、フランスのウデア＝カステラ・スポーツ大臣は、ロシアのスポーツと政治権力の密接な歴史的なつながりは今なお非常によく見られると述べた (Dunbar, April 26, 2023)。

この問題は、5月のG7広島サミット (先進国首脳会議) においても議題となり、19日に発出された「ウクライナに関するG7首脳声明」において次のように言及された。「我々は、ロシアの侵略が国際スポーツに与える影響にも注意を払っている。スポーツ団体の自律性を完全に尊重しつつ、我々は、公正なスポーツ競技と、ロシア及びベラルーシの選手が国家の代表として出場することが決してないことに焦点を当てている」。

また、7月6日には、アゼルバイジャンで開かれてた非同盟運動調整局の閣僚会議において、2024パリオリンピック大会に関する特別宣言が採択された。宣言では、「スポーツは政治化されるべきではなく、オリンピック・ムーブメントの枠内のスポーツ団体は、オリンピック憲章に記されている中立性を適用しなければならない」と強調されている。また、「パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会に206の国内オリンピック委員会すべてから選手が参加することは、人類の団結の強い象徴となることを強調する」として、「政治的に中立なオリンピック・パラリンピック競技大会に大きな期待を寄せる」と述べている (Ministerial Meeting of the Coordinating Bureau of the Non-Aligned Movement, 2023)。非同盟運動には、120カ国が加盟国として、17カ国がオブザーバーとして参加しており、2022年3月の国連総会によるロシア非難決議を棄権した国々はほぼここに名を連ねている。

一方、国連人権理事会は2022年9月に特別報告者が、現状において、両国の選手や役員が、単に国籍に基づいて大会参加を禁止されていることは、無差別に関して深刻な問

題を引き起こしている」と指摘した。2022年末のIOCにおけるこの問題の検討には、国連人権理事会の特別報告者の一人も加わり、IOCが国家単位でロシアとベラルーシを排除することは適切だが、個人がパスポートによって差別されることはあってはならないと述べた（IOC, July 13, 2023）。

このように、パリ2024大会における両国の選手参加問題は、各国政府や国際機関の関心を集める高度な国際政治上の課題の一つにもなっているのである。

結論

これまで見てきた通り、ロシアのウクライナ侵攻は、オリンピック・パラリンピックにみられる政治的中立性の問題に、新たな下記の五つの論点を突き付けている。

第一に、IOCやIPCの憲章で定められているスポーツの「政治的中立性」が何を意味するかについて、アスリート・コミュニティを含む国際社会において、合意がないということである。これまでも、国家によるボイコットやアスリートのアクティビズムに対するIOCやIPCの対応には、一貫性がなく場当たりのであった。今般のロシアとベラルーシの選手の競技会参加をめぐるIOCの公式声明を見る限り、「どの選手がどの国際大会に参加できるかを政府が決めることはできない」として、平和、団結、連帯、無差別という普遍的価値を強調することをもって、オリンピック・ムーブメントの政治的中立性を担保しようとしていることがうかがえる。したがって、国家の行動に起因するアスリートの大会参加禁止こそが政治的中立性の喪失を意味するのである。

しかしながら、ウクライナや欧米諸国は、オリンピック・パラリンピックの政治性を否定せず、むしろロシアやベラルーシにおいては特に、「スポーツと政治が密接に絡み合っている」という現実を指摘し、ロシア人選手とロシア軍の密接な関係についても言及して、「中立選手」のあり方に疑義を呈している（2023年2月の35カ国の声明）。両者の認識を埋めることは今後も困難であると考えられる。

第二に、従来よりもアスリートの意見表明などの活動がアクティブになったことにより、NPCやIFのボイコットなどの決断にも、アスリート個人の意見が反映される傾向が強くなったことである。パリ2024大会において、ロシアのウクライナ侵攻に関して、反戦やロシア選手の参加への反発といった政治的な意見表明がなされる可能性も否定できない。

第三に、IPCとIOCのスタンスの差である。本稿の脱稿時点（2023年7月）で、IPCもIOCも、ロシアとベラルーシの選手のパリ大会参加に関する最終決定は下していない。だが、IOCが中立選手としての参加の方途を前向きに検討しているのに対して、

IPCは、両国の会員資格停止は解除されたにしても、特にIPCが管轄する6競技については、参加が認められないとする姿勢を崩していない。9月に予定されているIPC理事会と10月に予定されているIOC総会の結果如何によっては、パリ大会におけるオリンピックとパラリンピックへのロシア・ベラルーシの選手の参加状況が異なる可能性も残されている。

第四に、パラリンピックの持つ政治性が顕在化した点である。ロシアのウクライナ侵攻が2022年の北京パラリンピック大会直前に行われたということもあり、同大会においては、ウクライナ代表チームが、IPC憲章に抵触しない程度において、政治的な意見表明を行なっている。昇(2022b)が明らかにした通り、そもそもウクライナの障がい者スポーツ政策においては、軍との繋がりも強く、東部紛争に関連する国威発揚に傷痍軍人のスポーツ活動が利用されることも多かった。そして、本稿で述べた通り、ロシアにおいても、ウクライナ侵攻後にはRPCがウクライナでの戦闘における負傷軍人を支援する活動を活発化させている。すなわち、ロシア、ウクライナ両国において、2022年2月以降の戦闘がさらにパラリンピックと国軍・国家との結びつきを強くしたと言えるのである。

最後に、オリンピックとパラリンピックをめぐる国際的分断は、国際的なスポーツ・ムーブメントそのものを分断させる可能性を含んでいる。ロシアは既に、独自のパラリンピック大会を、冬季・夏季合わせて三度にわたり実施し、友好国も招待して国際競技大会として開催した。プーチン政権は今後さらに、オリンピック・パラリンピック大会と競合するような大規模な国際大会を、CIS, SCO, BRICSの国々を招待して実施したいとしている。ロシアとベラルーシの選手を中立の立場で競技大会に参加させるというIOCの決定について、欧州諸国は概ね厳しく批判しているが、多くのグローバルサウスの諸国は賛意を表明している。こうしたスポーツ・ムーブメントをめぐる国際的分断は深まる傾向にある。

世界平和といった普遍的価値を標榜しているパラリンピック・オリンピックに、冷戦終結以降最も直接的に、国際政治の対立が持ち込まれようとしている。

注

- (1) ロシアのウクライナ侵攻をめぐる、オリンピック・パラリンピックに関するスポーツの中立性については、既に興味深い研究が発表されている。特に本論文では、引用した文献以外に、Chadwick, S., Widdop, P. & Goldman, M. (Eds.) (2023). *The geopolitical economy of sport: power, politics, money and the state*. Routledge 所収の各論文を参考にした。日本の学術誌においても、『日本スポーツ

法学会年報』第28号(2021)が「オリンピック・パラリンピックの法的課題—延期を経てさらに見えてきた『スポーツ』と『法』の現在地—」を、また『体育の科学』73巻1月号(2023年)が「戦争と平和とオリンピック・パラリンピック」を特集している。

- (2) 本節のRPCに関する記述は基本的に、RPCのウェブサイトの露文および英文プレスリリースに依拠している(https://paralymp.ru/press_center/news/)。したがって、多分にロシア政府のプロパガンダの要素を含んでいる可能性があることに留意する必要がある。また、露文プレスリリースの和訳は機械翻訳(Deep L)を用いた。
- (3) 本大会は、IPCとは全く無関係にもかかわらず、ロシア大統領府の英語版ウェブサイトやTASS通信英文記事では、“Winter Paralympic Games”という用語が用いられている(<http://www.en.kremlin.ru/events/president/news/68013>)。また、陸軍病院に設立された傷痍軍人のためのスポーツ施設にも、“Учебно-демонстрационного центра паралимпийских видов спорта”(パラリンピックスポーツ・トレーニング&デモンストレーションセンター)という名称が与えられるなど、「パラリンピック」という用語が広範に使用されている。

【引用文献】

- 国際オリンピック委員会 (IOC) (2020) 『オリンピック憲章 (2020年7月17日から有効)』 2023年6月20日取得
< <https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2020.pdf> >
- IOC (2022) 『IOC 倫理規定2022』 2023年6月20日取得
< https://www.joc.or.jp/olympism/ethics/pdf/ethics2022_j.pdf >
- 日本パラリンピック委員会 (IPC) (2022) 「【JPC リリース】北京パラ、ロシアとベラルーシ参加に関わるIPCの決定について、JPC会長コメント」 2023年6月20日取得
< https://www.parasports.or.jp/paralympic/news/detail/20220302_005027.html >
- AFP 日本版 (2022.3.4) 「柔道はロシア勢の大会参加容認 選手処分は不当との見方」 2023年6月22日取得 < <https://www.afpbb.com/articles/-/3393198> >
- AFP 日本版 (2023.5.7) 「世界柔道除外のロシアの8人『選手ではない』IJF関係者」 2023年6月20日取得 < https://www.afpbb.com/articles/-/3462864?cx_part=search >
- 遠藤華英 (2023) 「パラアスリートとアクティビズムに関する動向と今後の研究展望」『パラリンピック研究会紀要』19, 127-139. https://doi.org/10.32229/parasapo.19.0_127
- 及川彩子 (2022) 「衝撃的だった“ロシアのパラ参加容認”…急展開で“除外”を決定づけたのは『ラトビア代表のボイコット宣言』だった」『Number Web』 2023年6月20日取得 < <https://number.bunshun.jp/articles/-/852348?page=2> >
- 公益財団法人日本パラスポーツ協会・日本パラリンピック委員会 「北京2022パラリンピック冬季競技大会におけるロシアとベラルーシの参加にかかわるIPC決定について - 日本パラリンピック委員会 (JPC) 会長コメント -」『日本パラスポーツ協会』 2023年6月29日取得
< https://www.parasports.or.jp/paralympic/news/detail/20220302_005027.html >

- 産経新聞ウェブ版 (2022.3.2) 「国際フェンシング連盟, ロシア人会長を停職 EU制裁で一時的に」
2023年6月22日取得
< <https://www.sankei.com/article/20220302-VQQFRH5CBFMT5K7HOPWLHXIXCM/> >
- 時事通信ウェブ版 (2023.5.12) 「ロシア, フェンシング予選の不参加検討 バリ五輪」2023年6月
20日取得< <https://www.jiji.com/jc/article?k=2023051200273&g=spo> >
- 日本経済新聞 (2017.6.22) 「平昌五輪の南北開催を検討 韓国担当相」2023年6月20日取得
< https://www.nikkei.com/article/DGKKASGM21H84_R20C17A6FF2000/ >
- 昇亜美子 (2022 a) 「Black Lives Matter (ブラック・ライフズ・マター) 運動とオリンピック・
パラリンピック 大会におけるアスリートの抗議行動」17, 137-178.
https://doi.org/10.32229/parasapo.17.0_137
- 昇亜美子 (2022 b) 「ウクライナにおける障がい者スポーツの発展」『日本財団パラスポーツサポー
トセンターパラリンピック研究会紀要』, 18, 75-95.
https://doi.org/10.32229/parasapo.18.0_75
- ヘレン・ジェファーソン・レンスキー (2020) 『オリンピックという名の虚構—政治・教育・ジェ
ンダーの視点から』 晃洋書房.
- ロイター日本版 (2014.3.7) 「ソチ・パラリンピックへの政府高官派遣, 日独除き取りやめ相次ぐ」
2023年6月20日取得 < <https://jp.reuters.com/article/13n0m40xu-sochi-paralympics-short-of-gue-idJPTYEA2602P20140307> >
- ロイター日本版 (2023.1.8) 「ウクライナ大統領, ロシア選手らの五輪参加阻止運動を開始へ」2023
年6月20日取得 < <https://jp.reuters.com/article/sport-idJPKBN2U702C> >
- ロイター日本版 (2023.3.29) 「IOC, ロシア・ベラルーシ選手の条件付き大会復帰を勧告」2023年
6月20日取得
< <https://jp.reuters.com/article/olympics-ioc-russia-idJPKBN2VV020> >
- AP News (February 3, 2023). *Baltic leaders: Olympic boycott possible if Russians compete*.
Retrieved June 20, 2023, from
<https://apnews.com/article/politics-sports-latvia-estonia-soviet-union-919f44f8ea48fc382297e02a31f3e411>
- AP News (July 19, 2023). *IOC's Bach says key to Russian decision for Paris Olympics is athletes' respectful conduct*. Retrieved July 24, from <https://apnews.com/article/ioc-bach-paris-olympics-russia-ukraine-b595deb55dbad831e6f1aa3162a7eeab>
- Arnold, Richard. (2018). Sport and official nationalism in modern Russia. *Problems of Post-Communism*, 65(2), 129-141. <https://doi.org/10.1080/10758216.2018.1425093>
- Arnold, Richard. (2021). Nationalism and sport: A review of the field. *Nationalities Papers*, 49(1), 2-11. <https://doi.org/10.1017/nps.2020.9>
- Aubin, Lukas. (2023). What future for Putin's sport power? In S. Chadwick, P. Widdop & M. Goldman (Eds.) (2023). *The geopolitical economy of sport: power, politics, money and the state* (pp.29-35). Routledge.
- Battalova, A. (2013). Disability and the politics of nationalism in Russia. Conference Paper. The Canadian Disability Studies Association Conference, Victoria, BC (June 5-7).
- BBC News. (May 4, 2023). *Russia announces plans to stage 'World Friendship Games' after 2024 Olympics*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.bbc.com/sport/65480691>
- Berg, B. K., Kessler, S. A., & Hunt, T. M. (2012). A realist perspective of sport management program and the H. J. Lutchter Stark governmental perceptions of Olympic boycott movements, 1936-2008. *International Journal of Sport Policy and Politics*, 4(3), 307-320.

- <https://doi.org/10.1080/19406940.2012.694113>
- Berkeley, G. (April 29, 2023). IJF decision to allow return of Russians as neutrals leaves Ukraine participation at World Championships in doubt. *Insidethegames*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1136485/ijf-russia-belarus-return-as-neutrals>
- Berkeley, G. (June 3, 2023). ASOIF President wary of Russia's World Friendship Games plans amid Olympic rival fears. *Insidethegames*. Retrieved July 4, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1137574/asoif-president-wary-friendship-games>
- Boykoff, J. (2014). *Activism and the Olympics: Dissent at the games in Vancouver and London*. Rutgers University Press.
- British Paralympic Association. (2022). *British Paralympic Association Statement - IPC Decision*. Retrieved June 20, 2023, from <https://paralympics.org.uk/articles/british-paralympic-association-statement-ipc-decision>
- Burke, P. (March 10, 2023). FIE approves return of Russian and Belarusian fencers in time for start of Paris 2024 qualifying. *Insidethegames*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1134597/fie-russia-decision-return>
- Burke, P. (February 10, 2023). NPC of Belarus confirms appeal against IPC suspension. *Insidethegames*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1131165/npc-belarus-appeal>
- Butler, N. (March 16, 2014). Sochi 2014 has prevented further Russian invasion, claims Ukrainian paralympic chief. *Insidethegames*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1018917/sochi-2014-paralympics-has-prevented-further-russian-invasion-claims-ukrainian-paralympic-chief>
- Canadian Paralympic Committee. (2022). *[updated] Canadian Paralympic Committee statement on Beijing 2022 Paralympic Winter Games*. Retrieved June 20, 2023, from <https://paralympic.ca/news/updated-canadian-paralympic-committee-statement-beijing-2022-paralympic-winter-games>
- Di Antonio, M. (February 17, 2022). Neutrality of the Olympic movement and freedom of expression: Legal and practical dilemmas. *VerfBlog*. <https://doi.org/10.17176/20220218-001138-0>
- Dunbar, G. (April 26, 2023). European lawmakers urge for Olympics ban on Russia, Belarus. *AP News*. Retrieved June 20, 2023, from <https://apnews.com/article/paris-olympics-russia-ioc-council-europe-161e17c5fc9af0b93557601c29d2d041>
- DW. (February 2, 2022). *German chancellor will not attend Beijing Olympics*. Retrieved June 20, 2023 from <https://www.dw.com/en/olaf-scholz-will-not-attend-beijing-olympics/a-60639723>
- Global Athlete (February 3, 2022). *A joint statement from the athletes of Ukraine and Global Athlete*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.globalathlete.org/our-word/the-global-sport-needs-reform-ksdg8>
- Global Athlete (February 27, 2022). *Open letter to IOC and IPC from Ukrainian Athletes*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.globalathlete.org/our-word/open-letter-from-ukraine-athletes>
- Goretti, L. (2022). The sporting sanctions against Russia: Debunking the myth of sport's neutrality. *IAI Papers*. 22. 1-30.

- GOV. UK. (February 21, 2023). *Statement on Russia's war on Ukraine and international sport*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.gov.uk/government/publications/statement-on-russias-war-on-ukraine-and-international-sport/statement-on-russias-war-on-ukraine-and-international-sport>
- Houlihan, B. (2000). Politics and sport. In J. Coakley & E. Dunning (Eds.), *Handbook of Sports Studies*. SAGE Publications, Limited.
- Houston, M. (March 10, 2023). Russian Paralympic Committee appeals to have ban against athletes temporarily lifted. *Insidethegames*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1131973/russian-paralympics-ipc-appeal>
- Horton, P. & Toohey, K., (2008). It comes with the territory: terrorism and the Paralympics. In K. Gilbert, & S. J. Otto (Eds.). *The Paralympic Games: empowerment or side show?* (pp. 190-198). Meyer & Meyer.
- International Judo Federation. (IJF). (February 27, 2022). *Official Announcement of the International Judo Federation*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.ijf.org/news/show/official-announcement-of-the-international-judo-federation>
- International Olympic Committee (IOC). (1933). *The International Olympic Committee and the modern Olympic games*, Retrieved June 20, 2023, from <https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/62045/the-international-olympic-committee-and-the-modern-olympic-games-international-olympic-committee>
- IOC. (1946). *Olympic rules*, Retrieved June 20, 2023, from <https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/70179/olympic-rules-international-olympic-committee>
- IOC. (1975). *Olympic rules, Bye-laws and instructions*. Retrieved June 20, 2023, from <https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/70266/olympic-rules-bye-laws-and-instructions-international-olympic-committee>
- IOC. (1995). *The Olympic games: Charter, rules and regulations, general information*. Retrieved June 20, 2023, from <https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/64826/the-olympic-games-charter-rules-and-regulations-general-information-comite-international-olympique>
- IOC. (2004). *Olympic Charter*. Retrieved June 20, 2023, from https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/172411/olympic-charter-in-force-as-from-1-september-2004-international-olympic-committee?_lg=en-GB
- IOC. (July 2, 2021). IOC extends opportunities for athlete expression during the Olympic Games Tokyo 2020. Retrieved June 20, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/ioc-extends-opportunities-for-athlete-expression-during-the-olympic-games-tokyo-2020>
- IOC. (February 24, 2022). *IOC strongly condemns the breach of the Olympic Truce*. Retrieved June 20, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/ioc-strongly-condemns-the-breach-of-the-olympic-truce>
- IOC. (February 25, 2022). *IOC EB urges all International Federations to relocate or cancel their sports events currently planned in Russia or Belarus*. Retrieved June 20, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/ioc-eb-urges-all-ifs-to-relocate-or-cancel-their-sports-events-currently-planned-in-russia-or-belarus>
- IOC. (February 28, 2022). *IOC EB recommends no participation of Russian and Belarusian athletes and officials*. Retrieved June 20, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/ioc-eb-recommends-no-participation-of-russian-and-belarusian-athletes-and-officials>

- IOC. (January 25, 2023). *Statement on solidarity with Ukraine, sanctions against Russia and Belarus, and the status of athletes from these countries*. Retrieved June 20, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/statement-on-solidarity-with-ukraine-sanctions-against-russia-and-belarus-and-the-status-of-athletes>
- IOC. (May 24, 2023). *Q&A regarding the participation of athletes with a Russian or Belarusian passport in international competitions*. Retrieved June 20, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/q-a-on-solidarity-with-ukraine-sanctions-against-russia-and-belarus-and-the-status-of-athletes-from-these-countries>
- IOC. (July 13, 2023). *Q&A regarding the participation of athletes with a Russian or Belarusian passport in international competitions*. Retrieved July 18, 2023, from <https://olympics.com/ioc/news/q-a-on-solidarity-with-ukraine-sanctions-against-russia-and-belarus-and-the-status-of-athletes-from-these-countries>
- International Paralympic Committee (IPC). (2013). *IPC Handbook Paralympic Games chapter*.
- IPC. (2022). *International Paralympic Committee Constitution*, Retrieved June 20, 2023, from <https://www.paralympic.org/sites/default/files/2022-09/IPC%20Constitution%20-%20final%20%28ENGLISH%20VERSION%29%20-%202016.06.2022%20%28clean%29.pdf>
- IPC. (March 2, 2022). *IPC makes decisions regarding RPC and NPC Belarus*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.paralympic.org/press-release/ipc-makes-decisions-regarding-rpc-and-npc-belarus>
- IPC. (March 3, 2022). *IPC to decline athlete entries from RPC and NPC Belarus for Beijing 2022*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.paralympic.org/news/ipc-decline-athlete-entries-rpc-and-npc-belarus-beijing-2022>
- IPC. (November 16, 2022). *NPC Russia and NPC Belarus Suspended at IPC Extraordinary General Assembly*. Retrieved December 9, 2022, from <https://www.paralympic.org/news/npc-russia-and-npc-belarus-suspended-ipc-extraordinary-general-assembly>
- IPC. (May 12, 2023). *IPC suspension of NPC Russia and Belarus to go back before General Assembly*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.paralympic.org/news/ipc-suspension-npc-russia-and-belarus-go-back-general-assembly-sept>
- International Military Council. (n. d.). *50 CSKA Military athletes will compete in the Olympic Games in Tokyo*. Retrieved June 20, 2023 from <https://www.milsport.one/news/cism-partners/50-cska-military-athletes-will-compete-in-the-olympic-games-in-tokyo>
- James, M. (2022) The Re-Emergence of the Athlete Activist: Rule 50 and the Precarious Position of Free Speech under the IOC's Guidelines. *VerfBlog*. <https://doi.org/10.17176/20220208-121134-0>
- Lloyd, O. (June 24, 2023). Exclusive: European Fencing Confederation bans all Russian and Belarusian athletes. *Insidethegames*. Retrieved June 3, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1138280/european-fencing-confederation-rus-blr>
- Ministerial Meeting of the Coordinating Bureau of the Non-Aligned Movement. (2023). Special Declaration of the Ministerial Meeting of the Coordinating Bureau of the Non-Aligned Movement on Olympic and Paralympic Games to be held in Paris in 2024.
- NÆSS, H. E. (2018). The neutrality myth: Why international sporting associations and politics cannot be separated. *Journal of the Philosophy of Sport*, 45(2), 144-160.
- Nocita, N. (2020). Politics and the Olympics; Looking toward Tokyo 2020 and beyond. *Harvard*

- International Review*, 41(2), 24-28.
- Orttung, R. W. & Zhemukow, S. (2017). *Putin's Olympics: The Sochi Games and the evolution of twenty-first century Russia*. Routledge.
- Palmer, Dan. (May 12, 2023). Russia and Belarus appeal against IPC suspension upheld on "technicality." *Insidethegames*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1136900/russia-belarus-appeal-paralympics>
- Palmer, Dan. (May 25, 2023). Russia and China sign sporting cooperation deal amid threat of rebel events. *Insidethegames*. Retrieved June 29, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1137315/russia-china-memorandum-of-understanding>
- Postlethwaite, V (2023). The International Paralympic Committee, Beijing 2022 Winter Paralympic Games, and the invasion of Ukraine. In S. Chadwick, P. Widdop & M. Goldman (Eds). *The geopolitical economy of sport*. (pp.67-74). Routledge.
- Reuters. (February 7, 2023). *Nordic countries jointly oppose Russian, Belarusian sports participation*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.reuters.com/lifestyle/sports/nordic-countries-jointly-oppose-russian->
- Rowbottom, Mike. (March 15, 2023). Sports Minister Matytsin puts Russia forward as host of first SCO Games. *Insidethegames*. Retrieved June 28, 2023, from <https://www.insidethegames.biz/articles/1134804/russia-matytsin-sco-games-proposal-india>
- Russian Paralympic Committee. (RPC). (October 14, 2022). *The summer games for athletes "We are together. Sport" are officially opened in Sochi*. Retrieved June 20, 2023 from https://en.paralymp.ru/press_center/news/official-information-en/the-summer-games-for-para-athletes-we-are-together-sport-are-officially-opened-in-sochi/
- RPC. (May 12, 2023). *The IPC Appeals Tribunal allowed the RPC appeal against the decision by the IPC General Assembly to suspend the RPC's membership right in the IPC*. https://en.paralymp.ru/press_center/news/official-information-en/the-ipc-appeals-tribunal-allowed-the-rpc-appeal-against-the-decision-by-the-ipc-general-assembly-to/
- Shevchenko, V. (April 16, 2023). Why Putin cares about Russia's athletes competing abroad. *BBC*. Retrieved June 20, 2023 from <https://www.bbc.com/news/world-europe-65241285>
- Solidarity Games (2022) *"Solidarity Games" international competitions come to an end*. Retrieved June 27, 2023 from <https://sportssolidarity.com/international-swimming-competitions-stage-3/en/tpost/je5yzmn9t1-solidarity-games-international-competiti>
- Spravdi. (February 10, 2023). *Why Russian athletes shouldn't participate in the Olympic Games*. <https://spravdi.gov.ua/en/why-russian-athletes-shouldnt-participate-in-the-olympic-games/>
- Sytas, A. & Strzelecki, M. (February 2, 2023). Poland expects broad coalition to call for Olympics ban on Russian, Belarusian athletes. *Reuters*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.reuters.com/lifestyle/sports/baltics-poland-call-ban-russian-belarusian-athletes-lithuania-says-2023-02-02/>
- TASS. (March 21, 2022). *We are Together' Paralympic games wrap up in Khanty-Mansiysk*. Retrieved June 20, 2023 from <https://tass.com/sports/1424869>
- TASS. (June 21, 2023). *We are together. Sports' paralympic tournament begins in central Russia*. Retrieved July 10, 2023, from <https://tass.com/sports/1635709>

- The Victory. (n. d.). Vyacheslav Bocharov. Retrieved June 20, 2023 from https://victory75.org/bocharov_eng
- Tominaga, T. (September 19, 2020). Possibility of protests during Tokyo 2020 in spotlight amid rise of activism by athletes. Retrieved June 20, 2023, from *The Japan Times*.
<https://www.japantimes.co.jp/sports/2020/09/19/olympics/protests-tokyo-2020-activism-athletes/>
- USOPC. (2022). *USOPC CEO Sarah Hirshland's letter to team USA community regarding IPC Announcement*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.teamusa.org/News/2022/March/02/USOPC-CEO-Sarah-Hirshlands-Letter-to-Team-USA-Community-Regarding-IPC-Announcement>
- Walker, S. (2014). Sochi winter Olympics: who is going to the opening ceremony? *The Guardian*. Retrieved June 20, 2023, from <https://www.theguardian.com/world/2014/feb/05/western-leaders-boycott-sochi-winter-olympics>
- Westendarp, L. (January 20, 2022). Who's boycotting the winter Olympics? *Politico*. Retrieved June 20, 2023 from <https://www.politico.eu/article/boycott-winter-olympics-beijing-2022/#>
- Динамо. (n. d.). *Служим России*. Retrieved June 20, 2023 from <https://www.dynamo.su/about/applied-sport/>
- Паралимпийского комитета России. (ПКР). (May 11, 2022). *члены паралимпийской сборной команды россии на красной площади приняли участие в просмотре парада в честь 77-летия победы в великой отечественной войне*. Retrieved June 20, 2023 from https://paralymp.ru/press_center/news/official/11-05-2022-chleny_paralimpiyskoj_sbornoy_komandy_rossii_na_krasnoy_ploshchadi_prinyali_uchastie_v_prosmotre_par/?sphrase_id=1189133
- ПКР. (March 15, 2021). *«главная победа — над собой» вадим селюкин, серебряный призер паралимпийских игр — 2014 по следж-хоккею, рассказывает о пути в спорте от новичка до капитана сборной россии и тренера юношеской команды*. Retrieved June 20, 2023 from https://paralymp.ru/press_center/news/bez_granits_-_pkr_i_novaya_gazeta/15-03-2021-glavnaya_pobeda_nad_soboy_vadim_selyukin_serebryanyy_prizer_paralimpiyskikh_igr_2014_po_sledzh_khokk/?sphrase_id=1189705
- ПКР. (March 23, 2022). *тасс: учебно-демонстрационный центр паралимпийских видов спорта откроется в пкр*. Retrieved June 20, 2023 from https://paralymp.ru/press_center/news/official/23-03-2023-tass_uchebno_demonstratsionnyy_tsentr_paralimpiyskikh_vidov_sporta_otkroetsya_v_pkr/?sphrase_id=1189135
- ПКР. (May 16, 2022). *Паралимпийского комитет россии и благотворительный фонд «память поколений» провели встречу с пациентами военного госпиталя имени а. а. вишневского*https://paralymp.ru/press_center/news/master_klassy_dlya_voennosluzhashchikh/16-05-2022-paralimpiyskiy_komitet_rossii_i_blagotvoritelnyy_fond_pamyat_pokoleniy_proveli_vstrechu_s_patsientam/?sphrase_id=1189133
- ПКР. (May 22, 2022). *титулованные спортсмены в госпитале провели мастер-классы для участников спецоперации*. Retrieved June 20, 2023 from https://paralymp.ru/press_center/news/master_klassy_dlya_voennosluzhashchikh/22-05-

2022-titulovannye_sportsmeny_v_gospitale_proveli_master_klassy_dlya_uchastnikov_spetsoperatsii/?sphrase_id=1189135

ПКР. (September 14, 2022). *масс: нкр разработал горячую линию по вопросам реабилитации раненых в сво военнослужащих*. Retrieved June 20, 2023, from https://paralymp.ru/press_center/news/master_klassy_dlya_voennosluzhashchikh/22-05-2022-titulovannye_sportsmeny_v_gospitale_proveli_master_klassy_dlya_uchastnikov_spetsoperatsii/?sphrase_id=1189135

Le Comité Paralympique et Sportif Français. (2022). *Les athlètes russes et biélorusses autorisés à concourir aux Jeux Paralympiques de Pékin*. Retrieved June 20, 2023, from <https://france-paralympique.fr/actualite/les-athletes-russes-et-bielorusses-autorises-a-concourir-aux-jeux-paralympiques-de-pekin-2022/>

The Impact of Russia's Invasion of Ukraine on the Paralympics and Olympics: Political Neutrality in Sports

NOBORI, Amiko

The paper examined the impact of the Russian invasion of Ukraine in 2022 on the Olympic and Paralympic Movements, focusing on the issues regarding political neutrality. It mainly discussed the following five issues.

First, there is no consensus among the international community, including the athlete community, about what is meant by "political neutrality" as defined in the IOC Charter and IPC Constitution. The IOC's official statements indicate that they believe they can maintain political neutrality by refraining from banning individual Russian and Belarusian athletes based on their countries' actions. On the other hand, Ukraine and Western countries do not deny the political nature of the Olympic and Paralympic Games. Rather, they point out that sport and politics are closely intertwined, especially in Russia and Belarus, and question the nature of "neutral athletes," noting the strong links and affiliations between Russian athletes and the Russian military. It is difficult to bridge the gap between these perceptions.

Second, athletes have recently become more active in expressing their opinions about issues of social justice, and they may influence the decisions made by the National Olympic and Paralympic Committees and International Federations regarding the participation of athletes with a Russian or Belarusian passport in international competitions. There is a possibility that at the Paris 2024 Games, political opinions such as anti-war and opposition to the participation of Russian and Belarusian athletes will be expressed by the athletes.

Third is the difference in stance between the IPC and the IOC. As of June 2023, the IPC's decision not to accept athlete entries from NPC Russia and NPC Belarus in World Para Sports competitions remains in place. Depending on the outcome of the IPC General Assembly meeting scheduled for September, the participation of Russian

and Belarusian athletes in the Olympic Games and Paralympic Games in Paris may differ significantly.

Fourth, the political nature of the Paralympic Games has become apparent. At the Beijing 2022 Paralympic Games, the Ukrainian national team expressed political opinions to the extent that they did not violate the IPC Constitution. In Russia, after the invasion of Ukraine, the Russian Paralympic Committee has been active in supporting servicemen wounded in the fighting in Ukraine. In other words, in both Russia and Ukraine, the worsening situation in the Russo-Ukrainian War since February 2022 has further strengthened the ties between the Paralympics and the military.

Finally, the international division over the Olympics and Paralympics has the potential to fragment the international sports movement itself. Russia has already held some international sporting events by inviting friendly countries. The division is likely to deepen as the Putin administration seeks to invite the countries of the Shanghai Cooperation Organisation (SCO) and the BRICS to host large-scale international competitions that would serve as alternatives to the Olympic and Paralympic Games.

The Paralympic Games and Olympic Games, which advocate universal values such as world peace, will now be directly affected by international political conflicts in a way that has not been seen since the end of the Cold War.